

# 資産形成に向けた 投資リテラシー

長内 智 (株)大和総研  
金融調査部 主任研究員



## 4 資産運用における投資と貯蓄の配分

### ○ 年齢とリスク性資産の比率

#### ■資産運用に対する関心の高まり

将来に向けた資産形成では、主に、①収入、②支出、③資産運用、という3つの要素を考慮して計画的に資産を増やしていくことが重要となります。このうち、現在、特に関心が高まっているのは資産運用です。

相対的にリスクの低い預貯金だけで、十分な資産形成を行うことができればよいのですが、高インフレかつ超低金利環境の下、預貯金だけでは将来が不安という人も多いと思います。こうした中、2024年1月に開始した新しい少額投資非課税制度（新NISA）をきっかけに、株式や投資信託といった証券投資を新たに始めたり、投資資金を追加したりする人が増えていきます。

#### ■「100－年齢」という目安

実際に資産運用を行う場合、多くの人は、リスク性資産をどの程度保有すべきかという悩ましい問題に直面すると思います。

一般に、若い世代ほど、長い期間にわたって資産運用を行うことができるため、リスクを取りやすいと考えられます。金融ショックや大災害に直面して資産がいったん減少したとしても投資を継続することにより、その後の相場の上昇局面で資産の増加を期待できるためです。

他方、中高年や高齢者は、若い世代ほどリスクを取ることはできず、相対的に安全と考えら

れる資産を多く保有すべきとされます。投資の分野では、こうした年齢の差を考慮したリスク性資産の比率に関して、「100－年齢」という目安が存在します。

具体的には、30歳であれば、資産の70%を株式や投資信託などのリスク性資産に配分し、長期的な期待リターンの向上を目指します（図表）。別の言い方をすれば、投資7割、貯蓄3割にするということです。そして、40歳なら60%、60歳なら40%のように段階的にリスク性資産の比率を減らしていきます。

もっとも、「100－年齢」は1つの目安にすぎません。あまりリスクを取りたくないという人は、「70－年齢」のように、自分のリスク許容度に合うようにアレンジして活用するのがよいと思います。

### ○ 貯蓄と投資は資産運用の両輪

#### ■間接金融と直接金融という視点

資産形成に関して、「貯蓄」と「投資」を対比させて利用することがよくあります。具体的には、「貯蓄から投資へ」というスローガンが代表的な例だと思います。

しかし、実際には、預貯金口座に預ける貯蓄も、株式や投資信託を購入する投資も、資産運用手段という点では同じです。何が違うかに関しては、金融の分野における「間接金融」と「直接金融」という分類が参考になります。

間接金融とは、私たち預金者が銀行などの金

## 投資の故事時流

### 貯蓄から投資・資産形成へ

#### ■「貯蓄から投資へ」は2001年に登場

政府の資産運用関連のスローガンとして、「貯蓄から投資へ」と「貯蓄から資産形成へ」という2つを見る機会が多いと思います。

政府がまず掲げたのは「貯蓄から投資へ」であり、今から約23年前の2001年に遡ります。政府が同年6月26日に閣議決定した「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（骨太の方針）の中で、「貯蓄優遇から投資優遇へ」というフレーズが登場しました。その後、同年8月8日には、金融庁が「証券市場の構造改革プログラム～個人投資家が主役の証券市場の構築に向けて～」という資料を公表し、その中で「貯蓄から投資への転換」という記述が盛り込まれました。

政府の狙いとしては、個人資産の大部分が預貯金に滞留する中、将来の高齢化社会を見据えて個人に効率的な資産運用を促すことや、個人の投資マネーを成長分野に誘導して経済成長に繋げることなどが挙げられます。

#### ■2016年に「資産形成」にシフト

金融庁は、2016年9月15日に公表した「平成27事務年度 金融レポート」において、これまでの「貯蓄から投資へ」でなく、「貯蓄から資産形成へ」というスローガンを打ち出しました。この背景には、少子高齢化が進展する中、必ずしも投資にこだわらず、広くバランスの取れたポートフォリオを通じて、個人に安定的な資産形成を促そうという政府の狙いがあると考えられます。

こうした経緯から、現在は、「貯蓄から資産形成へ」というスローガンが主流といえます。ただし、資産の配分などの議論においては、「貯蓄から投資へ」のほうの方がわかりやすいこともあり、このスローガンは現在も各種報道や資料等でよく利用されています。

融機関にお金を預け、金融機関がそれを元手に貸出や投資などを行い、そのリターンを預金者にも分配するという仕組みのことです。金融機関が間に入るのが間接金融とイメージするとわかりやすいでしょう。間接金融では、預金者が自ら投融資先の目利きをしないでよいというメリットがあります。また、金融機関が破綻しても、預金保険機構により預貯金とその利子の一定額が補償されます。

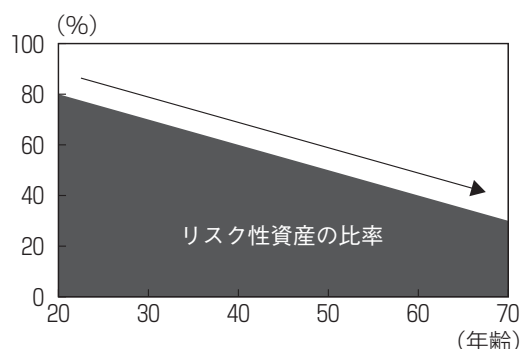
一方、直接金融は、金融機関に任せるのではなく、自分で金融商品を選んで投資を行い、直接リターンを得るという構図にあります。間接金融に比べると、一般にはリスクが増えますが、金融機関に支払うマージン（手数料）がなくなり、その分高いリターンを期待できるという面もあります。

#### ■金融環境を踏まえてうまく活用

以上を踏まえると、「貯蓄」と「投資」は金融分野の「間接金融」と「直接金融」の違いにすぎないと読み替えるのが適切のように思います。

そのため、貯蓄と投資を二者択一で捉えるのではなく、両者を資産運用の両輪としてうまく活用し、将来に向けた資産形成を行うことが大切だと考えます。例えば、今後、金利が明確に上昇するような金融環境となれば、預貯金の比率を高めることも選択肢となるでしょう。

【図表】リスク性資産の比率「100－年齢」



(出所) 大和総研作成